公共事業再評価調書

(1 / 3) 整理番号 H17 - 35

担当部課名	県土整備部	都市計画課	電話番号	017 - 734 - 9682
			E - MAIL	toshkei @ags.pref.aomori.jp

再評価実施要件 未着工 長期継続 (10年) 再評価後 (年) その他 (1 事業概要 事業種別 街路事業 事業主体 市町村 その他(3・4・4号 事業名 野辺地町 街路事業 地区名等 市町村名 観音林脇雑吉沢線 県単独 財源·負担区分 事業方法 国庫補助 玉 55 % 県 30 % 市町村 その他 % 平成 8 年度 採択年度 平成 9 年度 / 工事着手 平成 12 年度) (用地着手 終了予定年度 平成 19 年度 (平成 16 年 3 月 工期変更 平成 17 年度) 当初計画時 ・野辺地町の中心市街地と市街地を縦断する国道279号と国道279号パイパスをアクセスする幹線道路である。 しかし、現道は幅員も狭く歩道も設置されてないため、円滑な都市交通、自転車歩行者の安全確保のため、本路線整 備が急務となっている。 事業目的 当初計画時 再評価時 X 分 減 道路工 612 612 m 0 m m 主な内容 事業内容については、当初計画時と変更はない。 当初計画時総事業費 1,250 百万円 (単位:百万円) 15年度 ~ 14年度 16年度 17年度 小 計 18年度~ 合 計 170 206 1,250 1,250 764 110 事業費 663) 0) (うち用地費) 40 69 0 663) 554 16年3月変更 実 764 110 100 100 1,074 176 1,250 663) 663) (うち用地費) 40 68 0) 554 1

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進	步状況			(A) · B · C	
			計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗	
事業の進捗状況	事業費割合		85.9 % [/]	85.9 % [/]	
		(うち用地費)	(100 %) [/]	(100 %) [/]	
事業の延沙状ル	主要工種	道路工事(587百万円)	70.0 %	70.0 %	
	毎割合	用 地(663百万円)	100 %	100 %	
	(事業費)				
説 明	・用地取得に期間を要したものの、阻害要因なく平成19年度完了する見込みである。				
問題点・ 解決見込み	・事業実施にあたっての、阻害要因なく平成19年度完了する見込みである。				
事業効果 発現状況					

整理番号 H17 - 35

(2)	社会経済的	青勢の変化	$(A) \cdot B \cdot C$
社会的程	全国・本県における評価	[全国の評価] 「県内の評価」 「県内の評価」 「県内の評価」 で成15年度以降の五箇年間の道路整備は、各事業分野と整合性の確保を図りながら、スピーディなサービス提供、既存ストックの有効活用、事業の透明性、既存制度の見直し等の視点に立ち、活力、暮らし、安全、環境の各施策テーマについて重点的、効果的かつ効率的に進めている。	る街路事業であるが整備 %に対し、青森県は
評価	当地区における評価	・野辺地町、上十三地域広域市町村圏協議会要望を受けている。	
	必要性	・都市計画決定している県道(一般県道・水喰野辺地線)である。 ・都市内・広域交通ネットワークを形成する道路である。	(a). b
	適時性	・市街地内の良好な交通体系を形成できる。	(a). b
	地 元 の ŧ進体制等	・事業に対する反対運動もなく、地域住民の理解と地権者の協力を得ており、事業の早期完成 る。	はに努めてい (a). b
	効 率 性	・都市内の景観向上が図られる。 ・広幅員の道路であるため、防火帯の役割がある。	

(3) 費用対効果分析の要因変化

 $(A) \cdot B \cdot C$

区分	主 な 項 目	当初計画時	再評価時	増 減
	(1)事業費	百万円	1,347 百万円	1,347 百万円
	(2)維持管理費	百万円	44 百万円	44 百万円
費用項目	(3)	百万円	百万円	0 百万円
(C)	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総 費 用	- 百万円	1,391 百万円	1,391 百万円
便益項目 (B)	(1)走行時間短縮便益	百万円	1,866 百万円	1,866 百万円
	(2)走行経費減少便益	百万円	1 百万円	1 百万円
	(3)交通事故減少便益	百万円	13 百万円	13 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総 便 益	- 百万円	1,854 百万円	1,854 百万円
B / C			1.33	

【費用対効果分析手法】(分析手法、根拠マニュアル等)

「費用便益分析マニュアル」(道路局、都市・地域整備局)及び「街路事業における費用便益分析マニュアル(案)」

【費用対効果分析における特記事項】

| 街路事業の費用対効果分析は平成10年度より行われており、平成8年新規の本事業は当初計画時に行っていない。

(4) コスト縮減	・代替案の検討状況	$(A) \cdot E$	3 · C
コスト縮減	[コスト縮減の検討状況] ・路盤材・舗装材に再生材を使用し経費の縮減を図っている。 ・建設発生土を盛土材料に利用し経費の縮減を図っている。		a. b
代替案	【代替案の検討状況】 ・ルートは都市計画決定された道路である。		a. b

(5) 評価に当力	とり特に考慮すべき点	(A) ·	B · C
住民ニーズの 把握状況	【住民ニーズの把握方法】 野辺地町要望。	【住民ニーズ·意見】 早期整備の要望意見が出されている。	(a). b
環境影響への配慮	[地域別環境配慮指針への対応]	[開発事業等における環境配慮指針への対応] (1)対応状況 配慮している 配慮していない (2)対応内容 住宅地であるため、工事の施工に関しては低振動、低騒音機械を導入し、また、道路整備に関しては歩車道の分離等環境に配慮している。	<u>a</u> . b
地域の立地特性			1

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続	計画変更	中止	休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	継続して事業を進め、	事業効果の発現を図る。		
備考				

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり		対応方針(劉	対応方針(案)を修正すべき	
委員会評価	継続	計画変更	中止	休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)	
附帯意見					
評価理由					